

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 21.4.10 第 171 回国会第 9 号

4 月 10 日（金）第 9 回の委員会が開かれました。

- 1 国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 19 号）
社会保険の保険料等に係る延滞金を軽減するための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（長勢甚遠君外 9 名提出、衆法第 11 号）
厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律案（長妻昭君外 6 名提出、衆法第 13 号）
- ・舛添厚生労働大臣、大村厚生労働副大臣、渡辺厚生労働副大臣、政府参考人及び会計検査院当局並びに提出者長勢甚遠君（自民）、山井和則君（民主）及び内山晃君（民主）に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

岡本 充 功君（民主）

- ・議事録やパンフレットを見る限りは年金について政府は「百年安心」と言っており、政府として「百年安心」とは謳っていないという厚生労働大臣の発言は撤回すべきではないか。
- ・国民年金法改正法附則にある「将来にわたり所得代替率 50%を確保する」における将来とは具体的にどの時期をいうのか。
- ・年金の財政再計算においては、各共済年金も含めて計算を行い法案審議中に計算結果を提出すべきではないか。

内 山 晃君（民主）

- ・無年金者に対しては生活保護ではなく国庫負担に基づく年金により救済すべきではないか。
- ・国民年金被保険者の 4 割弱が被用者であり、従来の被用者であるか否かによる厚生年金と国民年金の区分けとは大きく実態が異なってきているが、このような現状を踏まえて今後の年金制度設計はどうあるべきと考えるか。
- ・夫が第 1 号被保険者の場合妻は第 1 号被保険者となり第 3 号被保険者にはなれないという加入している年金制度の違いによって配偶者の保険料納付義務に違いが生じるのは矛盾ではないか。

富 岡 勉君（自民）

- ・国民年金の納付率が急速に悪化しているが、納付率を向上させるための具体的な対策とその効果について伺いたい。
- ・社会保障カード（仮称）の導入に当たっては、個人情報漏洩に対する不安や、ICカードを使い慣れない高齢者に配慮した対応を行う必要があるのではないか。

- ・社会保障カード（仮称）導入に向けた実証実験を平成 21 年度中に実施するということが、現段階で具体的な内容を示せないことは問題である。実証実験の準備状況について伺いたい。

榎 屋 敬 悟君（公明）

- ・基礎年金国庫負担割合を 2 分の 1 に引き上げる国民年金法等改正案は、平成 16 年の年金制度改革や税制改正大綱の内容を実現し、国民との約束を果たすものであると理解してよいのか厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・日本・インドネシア経済連携協定に基づく第 2 回目の看護師・介護福祉士の入国予定者数及び受入れ予定施設数を伺いたい。また、看護師・介護福祉士の受入れ促進に向けた経済産業省の取組状況を伺いたい。
- ・事業主の負担軽減のためにこれまで講じられた雇用調整助成金の申請手続きの簡素化の内容及び事業主に対する支援策はどうなっているのか。また、助成金申請書類作成に係る社会保険労務士に対する報酬を事業主に助成して社会保険労務士を活用する必要があるのではないか。

菊 田 真紀子君（民主）

- ・地方分権改革推進委員会第 2 次勧告が雇用均等室を含め都道府県労働局をブロック機関に集約するとしているが、相談者の利便性等を考え都道府県単位で残すべきではないか。
- ・厚生年金保険料の滞納事業所と未適用事業所が合わせて 26 万件も存在するが、その理由を厚生労働大臣はどう考えているか。
- ・平成 21 年財政検証において所得代替率を算出する基準となっているモデル世帯は、現実の国民生活とかけ離れているのではないか。

長 妻 昭君（民主）

- ・年金制度を真に100年安心なものにするため、抜本的な制度改正を行うべきではないか。
- ・年金の財政検証において、今年度から納付率を80%として計算しているが、目標値ではなく、正直な数字で計算するべきではないか。
- ・国民年金において、妻が死亡した場合、夫に遺族年金が支給されないのはなぜか。男女差別的であり、即刻見直すべきではないか

郡 和 子君（民主）

- ・国民年金法に定められた年齢要件によって無年金となった在日外国人に経過措置を講ずべきとする2008年10月の自由権規約委員会の勧告を受け、厚生労働省は具体的にどのような検討を行ったのか。
- ・1982年1月時点で20歳未満の短期の留学生等には障害基礎年金が支給され、20歳を超える特別永住権を持つ在日外国人には日本国籍取得後も支給されないという格差を放置することは人権上許されないのではないか。
- ・多くの地方自治体が在日外国人の無年金障害者等に対する救済措置を国に要望し、独自の福祉給付金制度を実施しているにもかかわらず、政府は未だに必要な措置を講

じていない理由は何か。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・制度設計や財源の議論がある一方で最低保障年金制度を確立すべきであるという主張については厚生労働大臣も同じ認識を持っているという理解でよいのか。
- ・持ち家がなく年金受給額が少ない高齢者に対しては、住宅支援策を検討してはどうか。
- ・累次行ってきた社会保障費削減の見直しこそが実効性を伴った最大の経済対策ではないのか

阿 部 知 子君（社民）

- ・総務省による「厚生年金保険に関する行政評価・監視」の勧告事項に対する厚生労働省の回答について、内部手続きに過ぎない瑣末な理由で資料を提出しないのは法案審議に臨む厚生労働省の対応としては不誠実ではないのか。
- ・厚生年金の未適用事業所に対する職権適用について、総務省の勧告に基づき対策を講ずるとしていたにもかかわらずほとんど成果が上がっていない理由は何か。
- ・総務省の指摘に基づき速やかに社会保険と労働保険の徴収事務の一元化の推進を検討していくべきではないのか。